



2017

第49号

5月1日

とめ 市議会だより

今日から1年生!



目次

29年度各種会計当初予算を可決	2
新年度予算をチェック	4
常任委員会活動報告	9
会派代表質問	13
ここが聞きたい(一般質問)	16

総額868億円を可決



平成29年2月定期議会は、2月2日から3月8日までの35日間の日程で開かれました。本定期議会では、条例改正、28年度補正予算、29年度各種会計当初予算など35議案を原案のとおり可決しました。

予算審査は、予算審査特別委員会（委員長 伊藤吉浩議員、副委員長 熊谷和弘議員）を設置して付託。また、市政に対し5会派から代表質問が行われ、12人の議員が一般質問を行いました。

■平成29年度 各種会計の当初予算額

会計名	予算額	伸び率(%)
一般会計	466億6,134万円	△4.5
特別会計	国民健康保険	111億7,963万円 △2.1
	後期高齢者医療	7億7,113万円 △2.4
	介護保険	94億4,594万円 3.5
	土地取得	1億2,447万円 △84.8
	下水道事業	49億6,404万円 △2.2
	宅地造成事業	1億2,438万円 △85.4
	小計	266億 959万円 △5.3
企業会計	水道事業	42億4,970万円 △19.4
	病院事業	88億6,446万円 △16.1
	老人保健施設事業	4億9,793万円 2.1
	小計	136億1,209万円 △16.6
合計	868億8,302万円 △6.9	

29年度当初予算を可決

29年度当初予算については、市長・市議会議員の改選年度であることから、前年度からの継続事業や事業実施が既に決定している事業など「骨格予算」となっています。

29年度の当初予算の規模は、一般会計が466億6134万円で前年比4.5%の減少。特別会計と企業会計を合わせた予算総額は868億8302万円と前年比で6.9%減少しています。

総括質疑

社会課題を当初予算にどう反映させたか

- 16番 田口久義議員
- 最近の社会課題といわれる保育士、介護士の待遇改善と晩婚化、未婚化対策をどう予算に反映しているのか。
- 保育士の処遇改善は、施設型給付、地域型保育給付費に計上。介護士の処遇改善は、各種介護サービスなどの給付費に計上している。
- 晩婚、未婚化対策は、本市、栗原市、一関市、平泉町の4市町連携による結婚支援事業を若者交流対策費に計上している。

市民サービスをどう位置付け予算に反映しているのか。

行政運営の効率化に努めながら歳入と歳出のバランスを考慮し、持続可能な市政の運営に取り組んでいる。

5 市長と行政が「ともに」創る協働によるまちづくり

- シニアサロン事業を拡充。
- 3 地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり
- 収益性の高い作物などへの取り組み拡大や農地集積による低コスト・省力化を図る。
 - 畜産振興については、生産者および生産者団体と連携した取り組みを強化する。

4 自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり

- 自然環境保全に向けた活動などを市民との協働により取り組みを進める。
- 4月から使用済み小型家電機器のボックス回収を開始し、リサイクルを推進する。

市民の皆さまとともに着実な実行を図る

市長は、施政方針で第二次登米市総合計画の推進に資する主な施策について、5つの基本政策を説明しました。

1 生きる力と創造力を「養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり

- 子育て支援事業の充実やファミリーサポート事業の利用促進。
- 新たな図書館は、まちづくりの中核的な施設となるよう、早期の整備実現に努める。
- 健康づくりの視点も含めたスポーツに取り組み環境づくりを進める。

2 安全・安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり

- 誰もが取り組みやすいウォーキングを引き続き推進。
- 介護保険事業については、ミニデイサービス事業に



起立採決（29年度一般会計予算）

平成29年定例会2月定期議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採決結果																									
				熊谷和弘	日下俊	佐々木幸一	氏家英人	工藤淳子	浅野敬	関孝	伊藤吉浩	中澤宏	佐々木一	及川昌憲	佐藤尚哉	伊藤栄	浅田修	佐藤恵喜	田口久義	田口政信	相澤吉悦	熊谷憲雄	及川長太郎	庄子喜一	二階堂一男	八木しみ子	岩淵正宏	沼倉利光	
議案第11号 平成29年度登米市一般会計予算	可決	18	4	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第21号 登米市名誉市民条例の制定について	可決	20	3	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対、(欠)は欠席、(議)は議長。

当初予算を厳しくチェック



予算審査を進める伊藤委員長

一般会計

歳入

◎ 定住促進住宅の入居率は、東和町の住宅の上の階が空いているようだが、今度、三滝堂インターができるので、PRを考えては。

▲ 入居率は非常に良い。入居しやすい住宅に向け、PRしていきたい。

歳出

総務・企画費

◎ 地域おこし協力隊の配置人数を増加させてはどうか。また任期は。

▲ 各地域のコミュニティ組織に案内したところ、従前から配置されている米川地区、また、新しく浅水・石越地区から申し出があった。任期は原則1年、最長3年までとなっている。

◎ 空き家情報バンクの登録と問い合わせはどの位か。

▲ 空き家登録数は12件、登録を希望者は41件、28年度の成立件数は7件であった。

商工費

◎ 商工会法で1つの町に1つの商工会ということになっているが、激変緩和のために3つの商工会になっている。現状のままでもいいのか。

▲ 登米市として商工行政の取り組みと商工会の機能をどのように高めていくかをしっかりと協議しながら、より良い方向に進めていく。

◎ 高森公園をパークゴルフ場として整備するが、残す遊具、撤去する遊具は何か。

▲ 登山電車、マツハコースターのあるどんぐり山は手を付けない。ゴーカート、メリーゴーランド、スリラーハウス、スカイサイクルは老朽化も激しいことから撤去する。

消防費

◎ 防災行政無線の管理費が計上されているが、将来、廃止するのか。

▲ 388本の防災行政無線の動作確認など行う保守管理経費である。老朽化しているが使えるうちは使い、コミュニティFMや今後、導入予定の緊急告知ラジオなどと組み

◎ 地域の集会所は災害時の避難場所になるので、トイレの水洗化を進めるべきでは。

▲ 東和町では現在2自治会が水洗化を検討。下水道事業の集会所の水洗化の助成金がある。

◎ 時間外勤務が極端に多い職員がいる。労働環境の改善をどのように考えているのか。

▲ 28年度になって、一部改善の方向にある。業務量、仕事の実態調査などを実施し対応していく。

民生費

◎ 迫児童館整備費の総事業費が5億円から8億円になった。変更になった理由は。

▲ 面積が13000平方メートルから15000平方メートルに増え、定員は140人から150人になったことで、天井の高さを4メートルに変更した。登米市産材使用率が40%としたことが増額の要因で、工事費は、約3億円増加し、全体では8億円の工事費

教育費

◎ 新規事業として学校訪問指導員を設置するとあるが、その内容は。

▲ 校長を退職した教員2名にお願いしている。学校を巡回してもらい、学校経営や学力向上について指導いただくなど、学校に新たな風を入れていきたいと考えている。

◎ 29年度のコミュニティスクール指定校は。

▲ 豊里小中学校、米谷小、米川小、錦織小、石越中の5校を予定している。31年度には、全ての学校がコミュニティスクールの指定校となる。

反対討論

14番 浅田 修 議員
迫児童館整備事業は、当初1億1320万円だったが、その後4億9000万円という大幅な事業費変更が示され、さらに今議会では8億円の予算が提案された。国庫支出金がわずかに1600万円であり、3億円増額分の説明や積算根拠も示さず、説明不十分で不透明と言わざるを得ない

29年度 当初予算の主なもの

○ふるさと応援寄附金事業	6,215万4千円
○シティプロモーション推進事業	3,128万7千円
○住まいサポート事業	5,220万円
○(仮称) 佐沼こども園施設整備事業	1億8,348万5千円
○(仮称) 登米こども園施設整備事業	1億8,638万3千円
○(仮称) 東佐沼こども園施設整備事業	9,540万円
○迫児童館整備事業	3億4,938万4千円
○新クリーンセンター整備事業	6億5,246万2千円
○消防ポンプ車整備事業(津山出張所)	4,189万6千円
○消防団車両等整備事業(迫・中田・米山・石越支団)	8億1,293万円
○教育用コンピュータ更新事業	1億6,089万9千円
○工業団地整備事業	①長沼第二工業団地 1,950万円 ②(仮称)登米インター工業団地整備事業 1億2,436万6千円

農林水産業費

◎ 鳥獣被害対策実施隊は95人だが、実働部隊は何人か。

▲ 実働部隊は80人だが石越にはいないので、中田の隊員がカバーしている。

◎ 農業産出額についての見込みはどのようになるか。

▲ 27年度の産出額は354億円で、米は13億円の増加、畜産は22億円の増加、野菜類は22億円増加になる。

状況である。よって、市民の理解を得られないところであり、29年度の一般会計予算について反対する。

賛成討論

15番 佐藤恵喜 議員
子ども医療費助成や各種検診の無料化継続など、市民生活向上にとって必要なものが措置されている。迫児童館整備事業は、子どもたちの健全な育成を図るために必要な施設であることから、29年度一般会計予算に賛成する。

特別会計・企業会計

◎ 30年から国保の都道府県単位化になるが、その狙いは。また、介護保険や国保税等はどのように変わっていくのか。

▲ 国保単位の狙いは、突発的な高額な医療費が発生した場合に、小さな単位では対応しきれないからである。

◎ ミニデイサービスとシニアサロンの違いは。

▲ ミニデイサービスは従来どおりだが、シニアサロンはミニデイサービスより小規模な活動を目指していく。

19番 相澤 吉悦 議員
予算の配分はよかったと思っている。市民の安全・安心、そして子どもたちの教育問題においても、いい方向に行くのではないかと思う。迫児童館についても、屋内で遊べるように天井を高くするなど評価するものであり、私はこの建築価格についても妥当なものだと判断し、29年度予算に賛成する。

付帯決議

16番 田口 久義 議員
迫児童館建設事業に当たっ

政務活動費の使途 透明性を確保

◆登米市議会基本条例の一部を改正する条例について

政務活動費は、市民への説明責任の徹底や使途の透明性の確保を図るための取り組みが求められている。

本市議会では、現在、申請に基づき領収書を公開しているが、誰でもいつでも議会のホームページから閲覧できるようにするため、条例に一項を加えるもの。

議会改革推進会議からの提案を受け、政策企画調整会議、議会運営委員会、全員協議会での議論を経て、佐々木一議会議長が、原案のとおり可決した。

◆登米市迫にぎわいセンター条例の全部改正について

29年4月1日から、迫にぎわいセンターの管理を直営で行うため、従来の指定管理による管理から市においても管理を行うことができるよう条例の全部を改正するもので、原案のとおり可決した。

◆登米市サンクチュアリセンター条例の一部を改正する条例について

現在、市直営で運営しているサンクチュアリセンターおよび迫野鳥観察館について、指定管理者による管理ができるように改正するもので、原案のとおり可決した。



迫にぎわいセンター

名誉市民条例を可決

公共の福祉の増進、産業経済の発展、社会文化の振興等に著しい功績があった方に対し、その功績をたたえ、登米市名誉市民の称号を贈り、市民の敬愛の対象として顕彰するため、名誉市民条例を制定するもので、原案のとおり可決した。

◆現時点で、名誉市民に該当する方はいるのか。
A 現段階では想定している方はいない。

◆顕彰対象の「市民または市に縁故の深い方」の解釈は。
A 「市民」とは、市内に住所を有している方で、「縁故の深い方」とは、その方が登米市出身であったり、関わりのある方など、本市に想定している。

◆故人に対しての追贈を、なぜ「条例施行日の平成29年4月1日以降に死亡した者」とするのか。また、合併前の名誉市民は継承するのか。
A あくまでも新市の名誉市民なので、新市になってから

の方を対象としたい。合併前の名誉市民については継承しないこととした。

◆「著しい功績のあった者」とは。
A 公共福祉の増進、文化功労賞や文化勲章など産業経済の発展の分野などで国民的顕彰を受賞された方などを想定している。

◆「名誉市民」として議会に提案するまで、該当者の選考方法はどうか。
A 選考方法は「選考委員会」を設置するの。

◆名誉市民の選考に「選考委員会」を設置している自治体もあるが、本市では最終的には議会の同意を得て決定するので、不要と判断した。

◆市長の判断で名誉市民が選考される仕組みではないのか。
A 対象者の功績調査をしっかりと作成することで客観性を持った掲載としたい。人事案件同様、議会で審議したく。

地方交付税

1億4400万円

普通交付税の交付決定により増額するもので、28年度の普通交付税の交付決定額は172億2504万円となり、27年度と比較して5億2628万円の減となっている。

◆地方交付税の今後の見通しは。
A 5年間で約15億円程度の減額が予想される。

システム管理費

△1512万円

委託料及び使用料など各種契約の額の確定により減額するもの。

◆以前、「市のホームページには古い情報がたくさんある」と指摘したが、その後、総点検はしたのか。
A 必要な情報をしっかりと見極めながら、古い情報はすくなく削除したい。

防犯灯維持管理費

△360万円

市内全防犯灯のLED化によって、電気使用量が減ったことから減額するもの。

◆LED化で電気料金はいくら下がったのか。
A 27年度は2100万円、今年度は1700万円を見込んでおり、400万円の削減となる。

賦課徴収一般管理費

△1194万円

納税貯蓄組合の組合数の減少によって、交付金額が減ったことから減額するもの。

◆納税貯蓄組合の減少により、収納率への影響はないか。
A 今年度に8組合が減少となり、現在は492組合となっているが、収納率に影響はない。

食の自立支援事業費

162万円

配食サービス事業の利用者が増えたことにより増額するもの。

◆地元食材の利用は。
A 28年度は2万6000食を見込んでいる。調理は社会福祉協議会へ委託しているが、できるだけ地元食材を使用するよう働きかける。

敬老事業費

△378万円

敬老事業の支出見込みにより減額するもの。

◆高齢者が増えているが、今後どうするのか。
A 多くの対象者に参加してもらえよう工夫しながら継続したい。

緊急雇用対策費

7803万円

株東北創造ステーションの不適正支出により、県に補助

金を返還するもの。

◆事業者の損失を市が負担するの。

◆国の交付要綱に基づいて市に支給されている。株東北創造ステーションは、破産により財産がなく、返還できないことから市が負担する。

新ビジネス対策費

△983万円

ふるさと創生ベンチャー起業支援事業は、事業採択4件の予算を計上しているが、審査の結果、事業採択が2件となったことから減額するもの。

◆なぜ2件となったのか。
A 採択された2人の方が貸し付けの希望をしなかった。

小学校管理運営費

△1322万円

外部委託から直営にするなど、施工方法の見直しにより工事費が減ったことから減額するもの。

小学校職員給与費

△354万円

石森小学校の屋上の防水工事で施工方法の変更をしたのはなぜか。

◆工事の質を落とすわけではなく、現場に合った工事内容に設計自体を変更した結果、当初の工事費に比べて安くなった。

◆教員補助員が必要とする25人集まらず13人となった。子どもたちに影響はないか。
A 今、配置している教員補助員のほとんどは、特別支援学級の子どもに対する支援であり、教科の指導はしていないので影響はない。

◆今後、資格者の登録が進むような待遇の改善も含めて検討を重ねる。

平成29年3月特別議会は、3月28日の1日間の日程で開かれました。本特別議会では、条例改正、28年度補正予算など8議案を原案のとおり可決しました。

登米市立幼稚園授業料 徴収条例の一部改正を可決 幼稚園利用者の負担軽減拡充

国の29年度予算に「幼児教育の段階的な無償化の方針」が盛り込まれた。その中で幼稚園授業料は、市町村民税の非課税世帯における保護者負担が、これまで第3子から無償化だったものが、4月1日から第2子から無償となる。また、年収360万円未満世帯の保護者負担も軽減となり、幼稚園利用者における負担軽減が拡充となった。本市が独自に定めている幼稚園授業料においても、国の方針に対応し、反映した料金体系となるよう条例の一部を改正するもので、原案のとおり可決した。

議会改革推進会議調査報告書

市議会では、市民福祉の向上および市政発展に寄与するため、議会の役割と基本的事項を明示した「登米市議会基本条例」を24年4月から施行し、その議会基本条例16条に基づき、議会改革を継続的に推進するため設置している。



報告する及川委員長

議会改革推進会議は、「議会基本条例の検証および見直し」、「議会機能の在り方」、「議会の改革」に係る調査研究を行っており、本推進会議は24年の設置以降、3回目の構成となる。委員は、会派から選出された9人の議員をもって構成している。今期の議会改革推進会議は、13回の会議と2回の先進地視察を行い、「タブレット端末の活用」、「議会における事務事業評価」、「議会基本条例の検証」、「政務活動費の公開」の4項目を調査研究した。

1 **タブレット端末の活用**
会議資料の閲覧、情報収集のツールとして利用している。

2 **議会における事務事業評価**
議会本来の果たすべき責務を強化することで、市の執行機関を監視および評価することを目的に事務事業の評価を行うものであり、次年度からの実施を期待する。

3 **政務活動費の公開**
現在、政務活動費の領収書の閲覧方法は、議会事務局での公開としていたものを、29年度交付分から議会ホームページにて公開する。より市民目線に立った政務活動の見える化に向け、検討を続けられたい。

4 **議会基本条例の検証**
議会基本条例の目的達成状況の検証を行い、「評価項目」、「実績」、「評価結果・達成度」、「方向性」を整理し、評価結果を取りまとめた。これらを基に、さらなる議会改革に努められたい。

議会は、市長と共に市民からの信託を受けた二元代表制の意思決定機関であることを自覚するとともに、議会としてのチーム力の強化を図ることが重要である。次期議会改革推進会議が、登米市議会のさらなる発展に向けた取り組みを進めることを切望し、本推進会議の調査報告とする。

総務企画常任委員会

住まいサポート事業は ターゲットを 絞った展開を



《移住お試し住宅》ご利用案内

無料で宿泊できる「移住お試し住宅」を用意

○12月定期議会補正予算

(12月6日調査)

今年度からスタートした、本市へ移住・定住した方への生活支援事業である「住まいサポート事業」に、想定以上の申し込みがあり、3000万円の増額補正を行うもの。本市へ移住・定住するため、主に新築住宅や中古住宅を購入しに對して、最大80万円の補助が受けられる。これまでは、震災がきっかけとなり移住・定住を決めた方が多いが、これからは、子育て世代や生産年齢世代から本市が選ばれるような「ターゲット」を絞り込んだ事業展開「も必要ではないか」と考える。

○「提言書」について

(12月7日調査)

当委員会では、2つの「提言書」を政策企画調整会議へ提出することとし、調査した。

「登米市消防団改革に関する提言書」

- 1 消防団員確保と構成年齢の若返りを図るため、公務員や女性、各種団体職員等の加入促進を図ること
- 2 消防団員の報酬や手当等の処遇改善および教育等の充実を図ること
- 3 消防団の組織機構の見直しと車両等、装備の充実を図ること
- 4 消防団活動がしやすい環境を整備するため、「消防団協力事業所」の加入促進を図ること
- 5 消防団活動を広く周知し、積極的な啓発活動を行うこと

「登米市避難計画の策定に関する提言書」

- 1 市全域の「広域避難計画」の早期策定をすること
- 2 「安定ヨウ素剤の配布」および「退域検査ポイントにおける検査体制」の充実を図ること



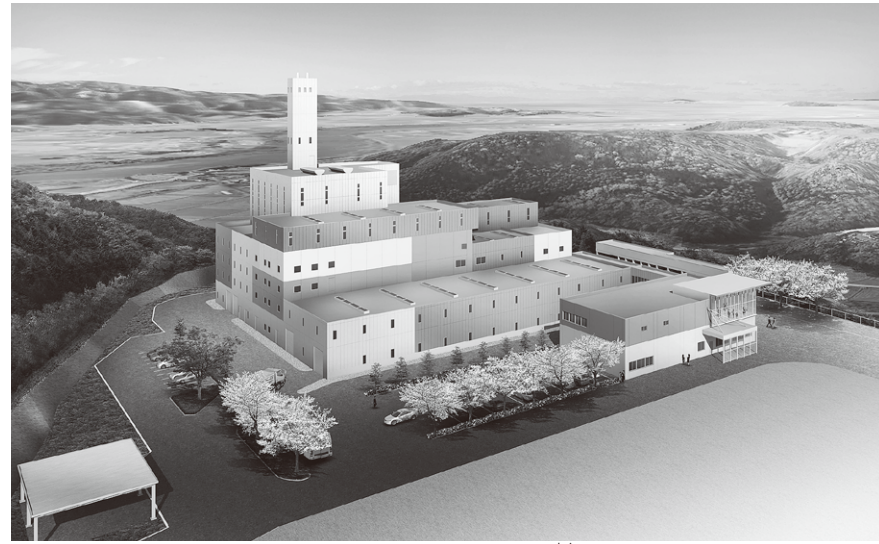
消防団出初式での一斉放水

- 3 避難計画に基づく訓練の積み重ねによる、実効性の高い避難計画へ見直しをすること
- 4 社会福祉施設や市立病院等、医療機関ごとの独自避難計画策定のための助言・指導をすること
- 5 UPZ関係自治体との連携・協力し、「再稼働反対」の姿勢を示すこと

政策企画調整会議の審議を経て、12月19日に議長から市長へ提出した。

教育民生常任委員会

発注者のさらなる 研究と努力が必要



新クリーンセンター鳥瞰図

○12月定期議会上程議案

(12月6日調査)

▽指定管理者の指定について
指定管理者の指定に当たっては、施設の修繕要望が多く出されている。整備計画に基づき修繕を進めているが、要望に追いつけない状況にある。特に、運動場などのトイレの整備については、集中的に整備を進めるよう取り組まれない。

(12月7日調査)

▽追加議案予定) 工事請負契約の締結について
(仮称) 新クリーンセンター建設工事入札に当たり、公告時点でストロカ方式による複数の工事実績のある事業者は4社あったが、結果、応札は1社で随意契約となった。26年度から5回にわたる総合評価の技術審査委員会を開催し、「応札者の技術提案書は、市が求める水準を満たしている」との判断である。しかし、100億円規模の

工事の事業者が競争性のない随意契約とならないよう、発注者のさらなる研究と努力が必要である。

○米谷病院建設事業

(1月13日調査)

米谷病院建設地からヒ素などが検出されたことを受け、汚染土壌の処理方針が示された。処理には6カ月程度を要する見込みであり、開院が約1年遅れる(31年2〜3月開院予定) 見通しである。

汚染土壌などの処理費用に約5億1400万円(アスベスト処理費、現場管理費等含む)が見込まれ、企業債による財源措置となることから、大きな負担となる。今後、新たな建設事業を計画する場合には、予定地の土壌汚染の有無について事前調査を行い、建設地を決定すべきである。本事業の発生により、市立病院中長期計画における、開院時期の変更、事業費の増額に伴う財政計画の見直しが必要。



建設工事が進む米谷病院

要なことから、今後、委員会に示すよう求めた。

その他の調査項目

- ・ 体育施設の増設を求める意見書
- ・ 「高額療養費制度」「後期高齢者の窓口負担」見直しの慎重審議と現行制度継続を求める意見書の採択を求める陳情書
- ・ 登米市医学生奨学金貸付条例の改正

産業建設常任委員会

豊里花の公園 計画区域変更で整備



都市公園区域に編入される現豊里保育園

○豊里花の公園の都市計画変更について

(12月7日調査)

31年4月開園を目指す幼児連携型認定こども園、(仮称)豊里こども園が整備される。これに伴い、現在の豊里花の公園の一部を都市公園廃止区域とし、豊里保育園の敷地を新たに都市公園区域に編入する。また、ふるさとセンターを閉鎖し、老朽化した遊具・運動・健康施設の配置を変更する。
新たに整備する認定こども園と既設の遊びのゾーン・にぎわいゾーンが相乗効果を挙げることができる、魅力ある都市公園を形成されるよう期待する。

○迫にぎわいセンターの管理運営について

(1月24日調査)

当該施設は、商店街振興・地域経済の健全な発展を目的とした市内唯一の施設である。しかし、現状は集会施設

や生涯学習施設としての利用傾向が多く、センターの運営・管理をもう一度見直すべきであるとのことから、12月定期議会において指定管理を否決した。

新年度、市で直接管理を行うことに伴い、2月定期議会において当該センターに係る条例を全部改正する予定としているが、管理体制などに大きな変更はなく、近い将来を見据え、受け手の育成にも努められるとのことである。
直営管理を行うに当たり、『商店街に係る発信はここから行う』と強く自負できるような発信を行うことも目標の一つとし、未来の指定管理者に引き継がれたい。

○(株)東北創造ステーションの不適正事業に係る市の対応

(1月24日調査)

本市および本市議会は、(株)東北創造ステーションにおける緊急雇用創出事業補助金の不適正使用が、本市の業務上



東北創造ステーションについて委員会調査

の過失によるものでないことを強く訴えてきた。
国、県の指導を受け、一体となって推進した事業であるにも関わらず、通常スキームによる返還を求められることは大変遺憾である。
特異な企業の皆さんの公金の取り扱いと放漫経営に対して、刑事責任を問う必要はないのか。国の動向を注視していきたい。

福島第一原発事故 放射能汚染対策特別委員会 調査報告

東日本大震災、福島第一原発事故から6年が経過した。当時、本市でも震度6強を観測し、甚大な被害を受けた。また、東京電力福島第一原子力発電所が津波に襲われ、電力を喪失。放射性物質が大量に漏れ出す大事故となった。この放出された放射性物質により、稲わらや牧草、しいたけのほだ木などが放射能に汚染され、利用できなくなっている。その処理が大きな問題となっている。

議会では、25年9月に特別委員会を設置し、汚染問題について調査してきた。

進まない指定廃棄物の処理
指定廃棄物（1kg当たり8000ベクレルを超える汚染廃棄物）の処理は、発生した県内において、国が行うものとされているが、いまだに進展がない状況である。本市においては、現在2235トンの指定廃棄物を保管している。指定廃棄物の処理に当たっては、国が主体的に進める中で、安全・安心の観点から、自然災害や地域の特性、観光への影響などに配慮し、合意

形成を図った上で、早期解決となることを期待したい。

特定一般廃棄物は土壌還元・林地還元で独自処理

特定一般廃棄物（1kg当たり8000ベクレル以下の汚染廃棄物）の処理は、保管する自治体において行うものとされており、本市では、4747トンを保管している。この処理に関して昨年11月、県から、宮城県内で保管されている特定一般廃棄物の処理方針案が示された。その処理方法は、県内全自治体による一斉焼却とされた。このほか、焼却によらない「すき込み」や「堆肥化」などの独自処理も可能とされた。



報告する相澤委員長

県の処理方針案が示されたことを受け、本特別委員会では、調査、議論を重ねたところである。

焼却処理については、「空气中への影響」や「焼却灰の処理問題」など懸念する意見や否定的な意見が多く出された。

その中で、市の考えとして「土壌還元・林地還元の実証実験案」が示された。このことから、本特別委員会では、本市における特定一般廃棄物は、「焼却以外の処理方法とすべき」とし、市長に提言書を提出したところである。

本市においては、「土壌還元・林地還元」の実証実験の結果を受けての判断となるが、みずから処理を行う方向である。

処理を進めることは、保管する汚染廃棄物の全体量の減容化に有効であり、ひいては市民の安全・安心、本市農業の振興につながるものと考えられる。

しっかりとした対応を望み報告とする。



進まない指定廃棄物の処理



汚染された「しいたけのほだ木」

会派代表質問

2月定期議会において、市長から29年度の施政方針が示され、5会派の代表が質問をしました。内容を要約してお知らせします。

会派 代表質問者

- 登米・みらい21 佐々木 一 議員
- 新・立志の会 岩淵 正宏 議員
- 絆 及川長太郎 議員
- 日本共産党市議団 佐藤 恵喜 議員
- 登米フォーラム 庄子 喜一 議員

問 登米市30・10運動の実践を

答 しっかりと実践していく



会派 登米・みらい21
佐々木 一 議員

問 30・10運動とは、「宴会などの乾杯後30分間と中締め・お開き前10分間は、自分の席で料理を楽しみましょう」という内容で、食べ残しを減らすことを目的に、全国の自治体での導入が広がり、国でも支援している。本市でも実践すべきではないか。

答 本市の豊富な食材や郷土料理のPRと「もったいない」の意識高揚のためにも、しっかりと実践する。

自己評価について

問 三期目の所信表明に対する自己評価は。

答 工業団地の整備など成果が上がったものもあるが、起業・創業の部分では市民が実感する状況には至っていないと考える。

農業振興策について

問 国による米の生産数量目標の配分が廃止される30年以降の本市の対応策は。

答 有利販売に向けた取り組みを、各種団体と一体となり強力で推進する。

問 全国レベルのネットワ

答 1ク構築が必要では、認識しており、関係方面に強く働き掛けていく。

汚染廃棄物の処理は

問 8000ベクレル以下の処理方法の考えは。

答 土壌還元と林地還元による実証試験を実施し、減量化に取り組む。その他の質問 29年度の人口減少対策と地域活性化対策の具体的振興策について

副市長2人制の効果は



会派 新・立志の会
岩淵 正宏 議員

迅速・的確な政策判断に
つながっている

問 「登米市の思いの実現」を具現化するため、医師確保や企業誘致など、トップセールスを積極的にすべきでは。また、副市長一人制のときと変化はしたのか。
答 今まで以上に、外に目を向けて取り組める。例えば、地方の病院に医師が勤務しにくくなっていく現状を医系市長会で、管官房長官や塩崎厚生労働大臣へ意見書などを提出した。
問 29年度、特に手腕を発揮してほしい分野は。

答 産業創造の部分で、企業誘致、企業支援、新たなイノベーションの構築を栗山副市長に取り組んでもらう。
市独自の子育て支援を
問 施政方針で子育て支援を最重要課題としているが、認定こども園の設置だけか。
小・中学校においては給食費の無料化、高校生には、市内就職を条件とした返済免除の奨学金制度など、市独自の支援があってもいい

のでは。
答 市民生活部に少子化対策推進監を配置し、政策立案や部局横断的な連携を強化する。他市と比較し、質の向上を図りながら事業展開していく。
学校再編計画は
問 複式学級の予想と学校統合の目標年度は。
答 10年以内に3校予想される。既存校舎の現状、通学方法などの意見や要望を聞き、理解を得た地域から再編に取り組む。

現在も整形外科は紹介状が必要か

適切な診療を行うため理解を



会派 絆
及川長太郎 議員

問 施政方針の「安全な暮らしを支える笑顔で健康に生きるまちづくり」から、病院経営の信頼確保のため次の点を伺う。整形外科の新患は、現在も紹介状を必要としているのか。
答 整形外科は常勤医3人体制で外来、入院、救急および手術に対応している。来院する全ての患者を受け入れたいが、午後からの手術対応や術後管理などから、外来診療は2人体制で

の「午前中」に限定している。また、入院や重症度などにより診療を優先するため、新患については23年度から紹介状の持参をお願いしているところである。今後、引き続き同様の対応となるが、市民皆さまのご理解とご協力をお願いしたい。
問 病院事業の中長期計画の中から、現在の未収金残高、回収率、今後の考え方について問う。
答 28年12月末に過年度個

人医業未収金は、実人数275人、2804万7千円、回収率は54%となっている。
今後の考え方としては、未収金管理は病院事業等における債権回収事務の手引きに基づき、債権管理事務の徹底を図ること、債権者情報の共有化などにより、未収金対策に努める。窓口では医療費の支払いに関する相談などで未収防止を図る。

生活保護「水際作戦」やめよ

率直におわびし、



会派 日本共産党市議団
佐藤 恵喜 議員

しっかり取り組む

問 生活保護の申請に係る、具体的事実を紹介する。一人は家屋敷がある市内の高齢女性。もう一人は自家用車を所有する女性で、どちらも申請は「ダメ」と福祉事務所から言われたという。厚労省は「不動産や自動車を処分しなければ申請できないなどの誤った説明で保護の申請権を侵害してはならない」と、自治体を指導している。本市ではそれに反して、申請意志を持つ市民を窓口で追い返す「水際作戦」が行われている

るのではないか。
答 相談の際に、不愉快な思いをさせてしまったというのなら率直におわびしたい。生活支援が必要な方にきちんと届くよう、しっかりととした取り組みに努める。
問 滋賀県野洲市は、「滞納は生活困窮者のシグナル」と捉え、納付相談に乗りながら自立支援をしている。学ぶべきでは。
答 野洲市の生活困窮者支援の対応は一つの窓口だが、本市は複数の部署が関

わるので、体制の在り方を検討する。
畜産経営を守れ
問 北上川治水対策事業の築堤工事で、東和町の畜産農家の牛に騒音被害が発生している。畜産経営をつぶさない対応を国に求めるべきではないか。
答 しっかりと対応を国に求めるのも必要。地域を守る取り組みが、個々の生産者にとって大きな影響を及ぼすようでは本末転倒ではないかと思う。

経営理念に沿った病院事業運営か

医師確保を最優先に取り組む



会派 登米フォーラム
庄子 喜一 議員

問 病院改革プランの目標未達成、入院・外来患者の減少は、医師の減少のみでなく、患者ファーストでない対応が経営の悪化を招いているのでは。
答 最大の要因は5人の医師の減少、手術の減少、診療科の減と休止もある。患者に優しく、温かい対応を徹底していく。
問 医学奨学生の現状と今後の見通しは。
答 奨学生は専門医資格取得を考えており、市民病院ではキャリアアップが難し

く、今後の勤務は厳しい状況にある。
問 地域医療をどう確保するのか。
答 医師会や開業医の先生方と積極的に連携し、地域包括ケア体制の充実を図っていく。
学力向上策は
問 全国学力調査の結果はなぜ公表されないか。
答 関係者には公表している。小学6年生では、算数・国語と全国平均を下回っている。中学3年生では、特

に数学に課題がある。教師の指導力向上に向け、新たに先進事例の取り組みを各学校に導入し、学力向上に生かしていく。
その他の質問
・Uターン者の奨学金返済免除制度の創設を
・東京五輪、長沼へ事前キャンプ場の誘致を
・長沼ポーター場クラブハウスの整備を急げ
・新国立競技場建設用材供給の方策は

一般質問

市政

こころが聞きたい

一般質問は、2月17日から3日間、12人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約しております)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。



長沼ポート場 スタート地点

問 オリンピック事前合宿地について

答 環境整備が必要である



相澤吉悦 議員

問 長沼ポート場が今後ポート・カヌー競技のオリンピック事前合宿地として、国内外へ誘致するに当たり、整備が必要と

なった場合、国・県・市が十分な協議を行い、整備費をどこで負担するか決めるべきと思うが。

市立病院の入退院の対応 問 市立病院に入院した患者が、もっと入院していただきたいのに退院させられる場合がある。家族と相談し、家族の要望も聞くべきだと思うが。

土壌の事前調査を 問 今後、建設工事を計画する際は、予定地となる敷地から有害物質がどの程度含まれているか調査し、その結果を踏まえ決定すべきと思うが。

問 観光案内板の充実を

答 関係者と連携し充実を図る



二階堂一男 議員

問 市内観光のPR強化に向け、JR駅前などにおける観光案内板の充実を図るべきでは。

答 JR駅前の観光案内板については、地域で設置したものや県、旧町が設置したものなどがあるが、本市の魅力を広く伝える有効なツールであることから、関係者と連携を図り、内容の充実と効果的な設置場所の選定に努める。

問 教員の指導力向上対策について

答 教員の指導力向上に向けた具体策を問う。

問 教員の指導力向上の取り組みは、これまで学校ごとにテーマを決め、校内および市の教育事務所、そして県で実施する研修会で研究を続けてきた。29年度はこれらに加え、秋田県能代市の小学校へ登米市内全小中学校の校長を派遣し、その取り組みを学び、広める。さらに、関係する講師を

招き、全教員対象の講演会を実施する。また、各学校の課題に専門的アドバイザーの派遣や大学教授、保護者、校長会、学習塾の各代表からなる「登米市学力対策検討委員会」を組織する。実効性のある取り組みを進め、教員の指導力と子どもたちの学力向上に努める。



見えにくい観光案内板 (JR石越駅)

問 妊婦無料歯科健診の実施を

答 歯科医師会と連携し検討していく



熊谷和弘 議員

問 妊娠中は、つわりや嗜好の変化などで虫歯や歯周病にかかりやすく、悪化しやすい傾向にあ

る。また、歯周病は早産や低体重児出生につながることもある。本市では、妊婦歯科相談を実施しているが、受ける方が非常に少ない。栗原市では妊婦の無料歯科健診を実施している。本市においても、実施すべきと考えるが。

70歳の節目の方々を対象に歯周病検診を無料で実施している。今後、歯科医師会の先生方と連携し検討していく。

問 防災行政無線の情報伝達について

答 戸別受信機・防災ラジオとも故障の発生が常態化している。どのような対応しているのか。

問 市民の方から、「家中にいるときなど防災行政無線の情報が聞き取りづらい」との声があるが。

問 人口減少抑制対策について

答 取り組みを着実に実施していく



浅田 修 議員

問 本市における移住・定住に向け、空き家情報や住宅取得、リフォーム、結婚、出産、子育て就学

答 「登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「登米市第二次総合計画」

などの各種支援、家賃医療費、起業等補助など、多岐にわたった支援策が実施されている。最も有効な対象に、投資と施策を集中すべきであると思うが、その取り組みは。

が一体となった取り組みを実施していく。

問 庁内の緊密な連絡や協力体制、雇用定住・少子化対策など、施策のスピード化を図るためにも、人口減少対策推進本部を設置すべきではないか。

答 コントロール機能を持つ組織をつくり、取り組んでいく。

問 園庭芝生化について

答 幼稚園・保育所の園

児が芝生の上で遊んだり、走ったり、寝転んだり、暑いときには熱中症から守ってくれるなど、園庭の芝生化は、子どもたちが健やかに育つ環境づくりの一つであると考えている。

答 芝生化に最も適している場所を、試行的に取り組みをスタートしたい。



元気に遊ぶ園児たち（豊里幼稚園）

問 高校卒業までの医療費無料化を

答 近隣市町の動向など見極めていく



工藤 淳子 議員

問 29年度から宮城県は子ども医療費の対象を、通院分で現行の3歳未満児から就学前まで拡大す

ることを決めている。県内の自治体では、県の助成拡大決定もあって、昨年から9自治体が子ども医療費助成の拡充を決定し、そのうち栗原市・蔵王町・利府町・南三陸町が高校卒業までの無料化を決めている。これによって、さらに今年4月か

らは多賀城市・東松島市も実施するので17自治体となる。本市でも、県の対象拡大などを財源とし、より子育てしやすい環境づくりを進めるべきではないか。

答 小規模保育事業所から保育所への移行が1施設、幼稚園から認定こども園への移行が1施設あることなどから、市全体の受け入れ枠が増えたことにより、確保が図られた。その他の質問 ・市営住宅の整備計画について



登米児童館の子どもたち

問 みやぎ県北高速幹線道路について

答 積極的に要望する



伊藤 栄 議員

問 みやぎ県北幹線道路は、東日本大震災復興支援道路として、発災後10

年、現在工事中の佐沼工区以外の北方地区は、国道398号と現道利用計画となっている。信号機も多く、通学路でもあり交通安全上、大問題である。なぜこの区間だけが現道利用なのか。また、三陸自動車道の直接乗り入れについて、受益自治体として県

に対し、どのような要望をしているのか疑問である。復興支援の期間中に、市内の全区間が自動車専用道路で供用されるよう、市民協働のまちづくりの観点で、市民ぐるみの組織体を立ち上げて運動をしてはどうか。

答 県の回答では、「現在事業を行っている工区の完成・供用を優先に進めている」とのことだが、交通安全上の課題があり、国に相談しながら事業化の可能性を探っている。

問 仙台学寮について

答 28年2月定期議会

で市長と教育長の答弁に整合性がなかったが、使用した言葉は違うが、認識の違いはない。



現計画では、現道利用とされている北方バイパス

問 地域内発型の産業振興を図れ

答 事業者の支援に取り組む



佐藤 尚哉 議員

問 5年前、中小企業振興条例の制定を求め一般質問を行った。条例を制定してこそ地域内発型

の産業振興となると考えるが。 答 中小企業振興条例の制定を総合的に検討する。今後、事業者・商工団体・金融機関と連携して、中小企業・小規模事業者の支援に取り組む。 問 条例を制定することで働く人もよくなるが、

答 経営がよくなれば、結果的に働き手の関係もよくなる。 問 環境基本条例の位置は 答 環境基本条例を正面に据えている。 問 環境政策の根幹を定めたもの。市民、関係団体、事業者と協働で取り組むことが重要と考える。 問 長沼のハスの刈り取りの効果は、県への働き掛けを強化すべきでは。 答 水質が改善されている。県と関係団体、市民

団体と連携しながら環境保全に取り組む。 ボランティアに支援を 問 ボランティアに参加する人が減少している原因はどこにあるのか。 答 ボランティア協会の会員は高齢で引退する方がいる一方で、新規会員が増えている。 問 年間60万円の支援で十分と考えているか。 答 活動がますます重要であることから、どのような支援ができるか検討する。



萩風園（中田町）の清掃をするボランティア

問 横断的臨時的業務の対応について

答 わかりやすい対応に努めている



日下 俊 議員

問 市役所の業務は多岐にわたっており、2つ以上の部署で業務が遂行されることが多い。注意し

ていることや努力していることは何か。
また、通常業務のほかに、臨時的に学校や福祉関連の臨時給付業務なども発生している。市民に分かりやすい対応と、時間や経費の削減に努めているか伺う。
答 できる限り市民皆さんの移動時間などのロス

を少なくするため、各総合支所においては住民票など証明書の発行をはじめ国民健康保険や保育所の入所、障害福祉や老人福祉サービス、健康診断や予防接種などの母子保健サービスに至るまで、各種手続きを行えるほか、届け出は分かりやすく対応するよう努めている。
臨時給付業務については、分かりやすく広報誌やホームページでお知らせするとともに、最寄り

の総合支所での手続きに加え、郵送による手続きも行う。
問 縦割り行政の中で、横の連携を強化する工夫や調整する部署が必要と思うか。
答 分庁舎になっ



分庁舎方式をとる登米市（中田庁舎）

問 副市長2人体制で何が変わったか

答 意志決定が、より迅速になった



氏家英人 議員

問 栗山副市長が就任し、もうすぐ1年が経とうとしているが、副市長の姿（仕事）が見えない

この市民の声も聞こえる。副市長2人体制としたことで何が変わったのか。また、市長の期待通りの効果を発揮しているのか。
答 第二次登米市総合計画の着実な推進など、両副市長が共に担う重要施策は、これまで以上に迅速かつ的確な政治判断に

つながっている。期待通りの効果が出ている。
問 藤井副市長と栗山副市長の所管事務の分担は。
答 栗山副市長には建設産業経済部門を、それ以外は藤井副市長が担当。
問 建設部と産業経済部が置かれている中田庁舎に、栗山副市長の副市長室を置くべきではないか。
答 現在、中田庁舎にスペースを用意してもらい、週2、3回のペースで中田庁舎へ赴き、丸一日勤務している。今後は中田庁舎で勤務する日数を

を極力増やしていきたい。
問 観光振興について
答 インバウンド誘致を見据え、市内のベンチャー企業と連携しながらDMO法人（観光地域づくり推進法人）の設立に向けた活動を展開しているが、市のスタンスは。
答 DMO法人設立も含めた観光戦略の在り方については、市内のベンチャー企業も含め、関係機関と連携、調整を図りながら検討したい。



2人体制となった副市長

問 建設技能労働者・技術者の育成を

答 連携や協力について意見交換する



関 孝 議員

問 建設技能労働者・技術者の担い手が不足し、会社の存続を危惧している事業主が多い。建設関

連事業者は公共事業にとどまらず、災害時の緊急支援や復旧支援など大きな役割を担っている。人材の確保と育成対策が急務と考えるが。
答 技術・技能労働者の約4割が60歳以上。対策について、どのような連携や協力ができるのか、地元建設業協会等の皆さま

と意見交換を行っていく。
問 技術資格取得に対し、市独自の支援制度創設を。
答 支援は必要と思う。検討を重ねていく。
インバウンド誘致を
問 2020年東京五輪・パラリンピックの開催は、インバウンド（訪日外国人旅行者）を誘致するチャンスである。本市の戦略を伺う。
答 本市の取り組みは、まだ不十分。観光戦略の

在り方や受入れ体制の環境整備について、総合的に協議する場を設け、誘致に向けた取り組みを推進していく。
明治村を無電柱化に
問 みやぎの明治村の景観の阻害要因となる電柱、電線をなくし、美しい景観を守り伝える取り組みを検討してはどうか。
答 住民皆さまの理解を得ながら取り組むべき事業であり、今後さらなる検討を進めていく。



景観を阻害する電柱

問 病院事業について

答 地域医療を守る最後の砦と深く認識



八木しみ子 議員

問 登米市病院事業は当初から赤字予算を組むなど健全な経営とは言えず不安である。この状態で地域医療は守れるのか。

常勤医師の減少により、厳しい経営状況が見込まれ、病院開設者として今後さらなる経営改革と医療収益の確保に向けた取り組みが重要であると認識している。経営改善には医師の確保が不可欠であり、重点施策に医師確保と地域医療を守る総合診療医の育成を掲げ、東北大学寄附講座

の設置や東北医科薬科大学地域医療教育サテライトセンターによる地域医療に携わる医師の育成・確保に向け、着実に推進する。持続可能な病院経営と地域に必要な医療を守る。
問 米谷病院建設に当たって、経営計画をどう見込んでいるのか。
答 療養病床50床を整備し、豊里病院と共に療養機能を支える病院として対応していく。高齢化の進行に伴い、長期入院患者の増加が

見込まれ、年間約1万6千人の入院患者数と病院利用率が高い水準での推移を見込み、病院事業全体の収支改善を計画に反映させている。また、引き続き一般難病短期入院や重度心身障害児者の医療型短期入所事業など、公的病院の使命を果たし経営確立を目指す。
その他の質問
・子育て支援環境整備を
・男女共同参画社会づくりの推進



あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

登米市になって思うこと



高橋八代枝さん
(登米)

「市議会になってから企画が通らなくなった」。市内の某観光名所でのイベントを私が提案したとき、そこに勤めていた知人に言われた一言である。町単位での企画を提案しても、その町以外の議員が首をタテに振らないのだそうだ。それでは、出身議員の多い町が優遇されるのではないか。私はそんな印象を受けた。市民の中にも、他町出身の議員が視察などで訪れると「遠いところわざわざ…」、「隣の…」など、さも遠いところから来たかのような言い方をする人もいる。「市」とは何か。ただの「町」の集まりなのだろうか。合併してから今年で12年。「もう、12年と思うのか」、「まだ、12年と思うのか」。議員も市民も「市」とは何か、この機会に考えて見たいかがだろうか。



千葉幹夫さん
(中田)

第一に地域医療の充実。新庁舎建設もあるが、建物より住民の生命と健康を守るべきです。現状を具体的に検証し、改善してほしい。次に景気浮上に関して、市場産業の活性化など多方面にわたり、市民の力で経済を支え、発展させるべく工夫と努力をしていかねばならないと思う。もちろん誘致企業等の協力も得なければならぬが、地元主体の経済活動が展開されていく町にしなければなりません。そして原発に関しても、登米市の一部が30km圏内なので、この現状を踏まえ、真に身近で生命に関わる問題として取り組まねばならない。最後に、政治の主体は住民である。誰がやっても変わらないと諦めるのではなく、住民が代表を育て上げ、バックアップしていかねばならない。住民の意思表示の場が選挙である。各自大切な一票を確実に投票しましょう。



阿部千里さん
(津山)

「私の提言」登米市になって

震災をきっかけに登米市民になりました。突然、生活スタイルが変わり、途方に暮れ、戸惑うことがかりでしたが、見ず知らずの私たちを温かく受け入れ、触れ合ってくれたことに感謝の気持ちでいっぱいです。人と人をつなぐコミュニケーションの大切さを肌で感じた瞬間でした。また、いろいろな行事に積極的に参加し、顔を覚えてもらい、声をかけてもらう嬉しさも伝わってきました。各地区で行われる行事は、準備も経費も維持も大変ですが、交流を深め、触れ合う場が受け継がれることを願っています。

4期目の町づくり目標は何か

答 人口減少克服と地域活性化である



浅野 敬 議員

問 市長の仕事は「決断すること」と考える。市長は決断力がない訳ではなく、「あえて決断を遅

らせているのでは」と思える。合併特例債適用期間である今後の8年間で、市民が満足するまちづくりが本当にできるのか。答 「決断」には市民から歓迎される決断、叱られる決断とあるが、本市の行く末を見定めて取り組むことこそ、市長の責務と捉え最善を尽くす。

問 施政方針にはないが、再生可能エネルギーより原発を許容する考えか。

答 原発は福島事故の検証を十二分に行い、間違いない取り組みができるのか判断のもと結論を出すべきと考えている。

問 新庁舎の必要性や有効性等で説得力のある説明がなされていないので、「計画の進み具合が遅いのでは」と危惧するが。

答 「必要性の判断」を第一とし、また、具現策

を検討する中で、さまざま要素のうち、時期は今が最善であると判断した。位置・規模・機能などの調査を急いでいる。

問 市民満足度の低い医療分野の改善に連し、市民病院の究極の目標をどう描いているか。特に合併特例債適用期間中の建て替えなど、希望を持たせることも必要でないか。

答 市民病院の建て替えの計画はないが、老朽化の認識はしている。



このままでいいのか市民病院

議会の動き

- 1月
 - 6日 広報広聴委員会
 - 11日 広報広聴委員会
議会運営委員会
 - 13日 招集議会
総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
議員研修会（防災センター）
 - 18日 広報広聴委員会
 - 20日 広報広聴委員会
 - 24日 産業建設常任委員会
 - 25日 議会改革推進会議
 - 27日 議会運営委員会
 - 30日 広報広聴委員会
全員協議会
政策企画調整会議
- 2月
 - 2日 2月定期議会（～3/8）
総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
広報広聴委員会
 - 7日 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
 - 8日 タブレット端末機操作研修
 - 9日 タブレット端末機操作研修
 - 10日 タブレット端末機操作研修
庁舎建設に関する調査特別委員会
議会運営委員会
 - 14日 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
 - 16日 総務企画常任委員会
 - 17日 広報広聴委員会
 - 22日 議会改革推進会議
 - 23日 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
 - 27日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
南方町コミュニティ運営協議会との意見交換
 - 28日 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
- 3月
 - 1日 産業建設常任委員会
 - 2日 政策企画調整会議
 - 3日 議会運営委員会
 - 6日 全員協議会
 - 21日 広報広聴委員会
 - 22日 教育民生常任委員会
 - 23日 総務企画常任委員会
産業建設常任委員会
議会改革推進会議
 - 24日 広報広聴委員会
 - 28日 3月特別議会



南方コミュニティとの意見交換会

南方コミュニティ運営協議会から要請があり、2月27日、南方公民館において、庁舎建設や市立病院などについて意見交換を行いました。

本市議会からは、庁舎建設に関する調査特別委員会小委員会、教育民生常任委員会の委員が出席しました。

議会においても庁舎建設や市民病院の在り方は、重要な課題です。コミュニティの皆さまからは、多くの貴重な意見をいただき、活発な意見交換を行うことができました。

南方コミュニティと意見交換会を実施

あとがき

除雪の必要が1度もなかった今冬。過ごしやすかったことは歓迎すべきことです。地球温暖化進行の端だとして喜んでばかりはいられない。二酸化炭素削減を盛り込んだパリ協定の完全実施が求められていることにはかならず、行政も個人個人も本気で取り組まなければならない時となっている。

読まれ、親しまれる広報を目指し、取り組んできましたが、改選期を迎え最後の号となりました。

広報広聴委員会

- 委員長 佐藤 尚哉
- 副委員長 氏家 英人
- 委員 熊谷 和弘
- 日下 俊
- 佐々木 幸一
- 工藤 淳子
- 伊藤 栄
- 二階堂 一男
- 八木 しみ子

議長 沼倉 利光

議会が写のお知らせ

初議会

5月2日(火) 予定

初議会は、選挙後最初の議会です。正副議長や委員会構成などを決定します。

6月定期議会

6月8日(木) 開会予定

傍聴してみませんか。

本会議は、簡単な手続き(氏名等の記入)で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。お気軽においでください。

詳しい議会日程は、議会ホームページや議会事務局にお問い合わせください。



また、議会のホームページから、本会議の様子をご覧いただくことができます。



議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>